外国人集住都市会議おおた２００９

『日系人に対する機動的な雇用対策について』

厚生労働省職業安定局
外国人雇用対策課長
山田　雅彦

1. 最近の雇用失業情勢とその特徴

2. 日系人求職者の求職活動をとりまく環境と課題

3. ハローワークを中心とした日系人向け相談・支援機能の強化

4. 日系人に対する雇用対策

外国人集住都市会議おおた2009

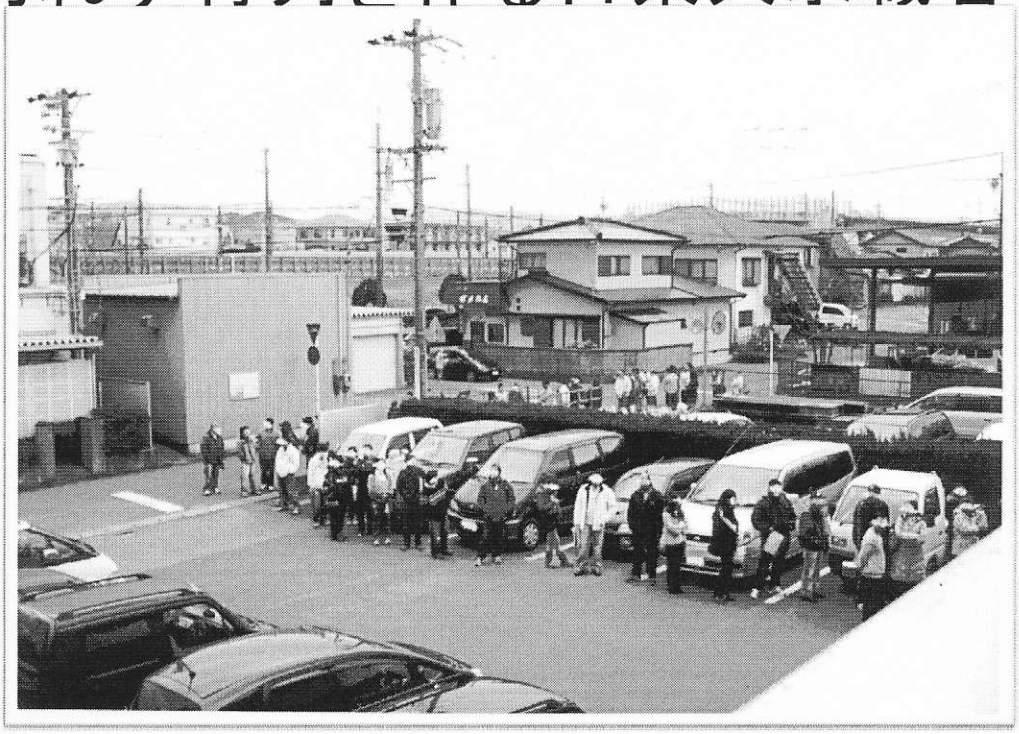
日系人に対する機動的な雇用対策について

厚生労働省職業安定局
外国人雇用対策課長
山田　雅彦

完全失業率の動向

（資料出所）総務省「労働力調査」

ハローワーク開庁前に所内に入り切れず行列を作る日系人求職者



3

日系人求職者で大混雑のハローワーク

4

日系人求職者の求職活動は苦戦

1. 従来の製造現場の仕事は、ほとんどないか、一部仕事が戻っても、非常に短期間の契約で不安定。

2. 日本語能力の不足（特に、「読む」、「書く」力）

3. 日本人求職者との応募の競合

ハローワークを中心とした日系人向け相談・支援機能の強化

	2008年	→	2009年
通訳を配置したハローワーク	73か所	→	126か所
市町村と連携したワンストップコーナー	0か所	→	31か所
ハローワークにおける通訳配置時間数	712時間／週	→	4，698時間／週
ハローワークにおける専任相談員	11人	→	197人

日系人就労準備研修
【厚生労働省事業】

安定就労への高い意欲をもつ方が、将来的にも日本で安定就労できるようになるために・・

就労に必要な知識やノウハウの習得を支援

【3ヶ月程度の無料の研修】

（年間5,000人程度を対象）

- ✓ 日本語を含む職場でのコミュニケーション能力の強化
- ✓ 日本の労働法令や雇用慣行の基本的知識
- ✓ 履歴書の作成指導や模擬面接

日系人離職者帰国支援事業
【厚生労働省事業】

日本での再就職を断念し、母国への帰国を強く希望しつつも、帰国費用が確保できない

<u>帰国支援金を、申請者とその扶養家族に支給</u>

- ✓ 旅費相当分を航空券発売元に支払い

（上限額：申請者本人30万円・家族20万円）

- ✓ 残額分を帰国後に申請者の口座に入金

日系人に対象を特化していない日系人関連の雇用対策（その1）

1. 緊急雇用創出事業

都道府県に交付金を交付し、これに基づく基金を財源として、地方公共団体等が職を失った非正規労働者や中高年齢者を対象に一時的な雇用・就業機会の創出事業等を実施）【例→岐阜県における『定住外国人実態調査』の実施】

2. 緊急人材育成支援事業

雇用保険の受給資格のない者（非正規離職者、長期失業者など）等に対する新たなセーフティネットとして基金を造成し、職業訓練、再就職、生活への支援（訓練期間中、月10万円支給）を総合的に実施。【例→愛知県で「介護サービス」6ヶ月訓練（11月～・30名受講中）】

日系人に対象を特化していない日系人関連の雇用対策（その2）

3. 雇用保険のセーフティネット機能の強化

非正規労働者に対する適用範囲拡大、雇用保険の基本手当を受給するための要件を緩和、特に再就職が困難な場合の給付日数の特例的な延長

4. 住宅・生活支援等

雇用と住居を失った者に対して、住居の確保の支援、継続的な生活相談・支援と併せた生活費の貸付け等

5. 雇用調整助成金の拡充等

労働者の解雇等をしない場合の助成率の上乗せ、残業を大幅に削減し、解雇等をしない場合を助成対象に追加、1年間の支給限度日数（200日）の撤廃等